



# UNIC Tokyo Dateline UN

September 2001 Vol.24

国際連合広報センター



国連子ども特別総会  
ウェブサイト  
[www.unicef.org/specialsession](http://www.unicef.org/specialsession)

→カザフスタンの南西の村、クランディの少女。  
かつてアラル海にあったこの村は、現在は砂漠に  
囲まれ、次第に廃村となりつつある

↓フィリピン・レイテ島の村、クラシアンで米の  
収穫を手伝う少女たち。収穫期には多数の子どもたち  
が学校を休んで親の手伝いを行う。中には5歳の子どもの姿も見られた【写真提供・国連児童  
基金(UNICEF)】



## 国連子ども特別総会開幕

UNギャラリーで開催記念写真展はじまる

ニューヨークの国連本部では9月19日から21日まで「国連子ども特別総会」が開催されます。この特別総会は1990年の「世界子どもサミット」のフォローアップを目的としており、開催にあたっては子どもと若者を含め、世界中の数万人の参加者による数百回に及ぶ会合を経てきました。国際会議としては、これまでで最も広範にわたる準備活動が結実したものといえるでしょう。

今回の特別総会では、「世界子どもサミット」の宣言と行動計画のもとで、過去10年間に子どものために成し遂げられた成果を検討するとともに、今後10年間に実施すべき活動について考えます。

「子ども特別総会」への参加は、これまでの国際会議の中で最も幅広いものとなる予定で、78カ国の首脳が出席の意向を表明し(8/20現在)、ノーベル賞受賞者、企業の最高経営責任者、芸術家、作家、子どものための草の根指導者、および国連とUNICEFの親善大使20数名も参加することになっています。なお東京・渋谷のUNギャラリーでは特別総会に関連し、「『20世紀の瞬間』写真展～紛争のない世界を子どもたちへ～」を9月17日(月)から10月4日(木)まで開催します【詳細は5ページ参照】。

## INSIDE

世界の先住民の国際デー	2
国際青少年デー	3
小型武器会議・終了報告会の模様	4
UNギャラリーへようこそ	5
HIV／エイズ国連特別総会 コミットメント宣言	6
OCHA神戸事務所・オープン	7
世界ハビタット・デー in 福岡	7



## International Day of World's Indigenous Peoples

世界の先住民の国際デー（8月9日）

### コフィー・アナン国連事務総長メッセージ

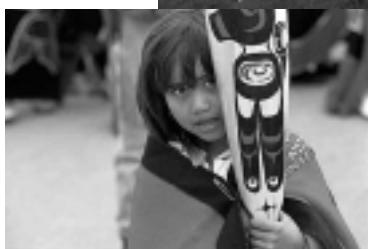
今年の「世界の先住民の国際デー」は、来年5月に国連本部で初めて開かれる「先住民問題に関する常設フォーラム」の準備が急ピッチで進むさなかに訪れます。

このフォーラムは昨年、経済社会理事会が創設したもので、先住民に対し、その懸念を全世界に知らせる機会を与えることを目的とした、先駆的なイニシアチブです。年末までに、16人の独立専門家が選出されることになりますが、その半数は先住民によって指名されます。私たちは、国連と先住民の継続的関係を一層進めるものとして、このイベントを楽しみにしています。

今年はまた、人権委員会によって、先住民の人権と基本的自由に関する特別報告官を設けるという画期的な決定が下されました。この特別報告官は、先住民の人権状況を監視する重要なメカニズムを提供するとともに、先住民と政府を結びつけ、ともに和解と正義を模索させる上で積極的な役割を果すことになるでしょう。

8月31日から9月7日まで南アフリカのダーバンで開催される「人種主義、人種差別、排外主義および関連の不寛容に反対する世界会議」でも、先住民問題は重要な検討事項となります。人種主義と人種差別の苦難と闘う人々の中でも、先住民は重要な発言者となるでしょう。会議の成果を、先住民が直面する諸問題の真の解決へとつなげなければなりません。

今年の「世界の先住民の国際デー」に際し、その豊かな文化と伝統、および、世界の多様性に対するその貴重な貢献に賛辞を送ろうではありませんか。そして、信頼と尊敬に根ざした新たな対話により、その利益と権利を守ることを誓おうではありませんか。



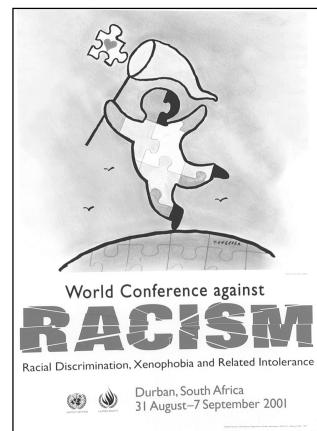
- (上) 伝統的な民族衣装に身を包んだマヤ語族の女性〔グアテマラで〕
- (中) 移動式テント・ゲルの前に立つキルギス人親子〔天山山脈で〕
- (下) 「グルク」と呼ばれるパドルを持ったヘルシック族の少女〔カナダのブリティッシュ・コロンビアで〕

### 人種主義、人種差別、排外主義および関連の不寛容に反対する世界会議

1948年に世界人権宣言が採択されてから約50年、人種主義、人種差別、排外主義、および関連の不寛容との闘いにおいて、国際社会は幾つかの重要な前進を遂げました。国内法および国際法が施行され、特に人種差別を禁止する条約をはじめとして人権に関する多数の国際法律文書が採択されました。歩みは止まることなく、ついに南アフリカにおいてアパルトヘイトが廃止されたのです。

しかし、人種間の憎悪や偏見から世界が完全に開放されるという夢は、その半ばまでしか達成されていません。国際社会による不断の努力にもかかわらず、世界のさまざまな地域において人種差別、民族対立が根強く残り、近年では「民族浄化」運動が顕著です。

こうした現状のもと、国連は8月31日～9月7日に南アフリカのダーバンで「人種主義・人種差別・排外主義および関連の不寛容に反対する世界会議（ダーバン会議）」を開催するに至りました。この会議には各国政府、国連機関、国際組織、NGOが参加し、人種主義・人種差別をなくしていくための予防や教育、保護のための方法、効果的救済などを議題に話し合いが行われています（9月7日現在）。



ウェブサイト

<http://www.un.org/WCAR/>

## International Youth Day

国際青少年デー（8月12日）

### コフィー・アナン国連事務総長メッセージ

国際青少年デーは、この世界に対する若者の貢献をほめたたえ、若者が直面しているさまざまな課題への認識を高める日です。第2回国際青少年デーでは、特に健康と失業という2つの問題に焦点が当てられます。

6月に行われたHIV／エイズ国連特別総会は、若者がいかにこの病気の危険にさらされているかを警告しました。世界では、10才から24才の青少年が毎分5人の割合でHIVに感染しています。世界中でHIVやエイズを抱えながら生きている人々の少なくとも3分の1はこの年令です。6月の特別総会では、HIVの感染危険を減らすために必要な情報と教育へのアクセスなど、若者の間でのHIVウィルスの蔓延を抑制するのに役立ついろいろな方法が明らかにされました。私は、各国政府に対し、「コミットメント宣言」で合意された手段を実行するよう強く勧告します。

現在、世界には、失業している若者がおよそ7,000万人います。低賃金や劣悪な労働環境に苦しむ若者の数はそれをはるかに上回ります。公に認められてはいない部門でしか職を得られない若者もたくさんいます。彼らには仕事上の保護も、福利もなく、将来の希望や展望もありません。失業はとりわけ若者に重くのしかかっています。世界の全失業者の40%以上が15才から24才です。また、多くの国で、若者の失業率はおとなの2倍から3倍にのぼっています。若いときに仕事を得ることができないと、それから先の勤労の可能性が損なわれ、後々の人生にも悪影響が及びます。国連、国際労働機関、世界銀行は、絶望、貧困、社会の不安定という破壊的な連鎖を打ち破るために、若者の就業に関するあらゆる面について提言を発する「青少年雇用ネットワーク」を共同で立ち上げました。私は、各国政府および他のパートナーたちに対し、この活動を支援するよう強く要請します。

若者は、世界的な変化や革新の最前線に立つべきです。力を与えられれば、若者は開発と平和の中心的な主体となることができます。しかし、社会の傍流に取り残されるならば、世界全体が活力を失うことになります。さあ、みんなで、すべての若者がそれぞれの社会に全面的に参加できる世の中を作つていこうではありませんか。



(上) 学校で裁縫を習う少女たち [エジプト北部のファイユームで]

(左) 石彫り職人を目指す青年 [インド]

### 国連軍縮石川・金沢会議



国連軍縮局と国連アジア太平洋平和軍縮センターが毎年日本で開いている国連軍縮会議は、13回目を迎えた今年、8月28日から4日間、金沢で開催されました。

今年のテーマは「アジア太平洋地域：21世紀における安全保障の範囲及び軍縮の変革」で19カ国から73人が参加し、熱心な討議を繰り広げました。金沢は江戸時代から第二次大戦を経て今に到るまで一度も戦火にさらされたことのない「平和の町」です。同市は1995年からは北東アジアの平和と安定について話し合う国際シンポジウムを毎年開くなど、核兵器の廃絶をはじめとする軍縮問題に積極的に取り組んでいることで知られています。

今回の会議ではアメリカのミサイル防衛構想の問題、朝鮮半島情勢、小型武器問題が主な議題になりました。市民社会が平和や軍縮にどう取り組んで行くかも重要なテーマとなり、谷本正憲石川県知事は県や市が行なっている国際交流や国際理解のための様々な活動を具体的に紹介して注目されました。

また会議3日目には、金沢市の高校生が広島の原爆投下の時を描いた朗読劇「この子たちの夏」を上演し、熱のこもった素晴らしいパフォーマンスに会場全体から惜しみない拍手が送られました。

# 国連小型武器会議・終了報告会から

国連広報センターでは、「小型武器の非合法取引のあらゆる側面に関する会議」で第一副議長役を務めた堂之脇光朗大使を迎え、8月23日に会議終了報告会を行いました。以下は堂之脇大使による報告の一部です。なお、報告会には同会議に出席された日本国際問題研究所の新井勉氏、衆議院議員の首藤信彦議員をはじめ、NGOやメディアにご参加頂きました。

国連小型武器会議は短い期間のわりには非常によく準備された会議でした。小型武器の問題は1995年1月にブトロス＝ガーリ事務総長が「平和への課題・第2版(増補)」の中で、国際社会の取り組みを促し、その年のうちに日本が決議を出し、政府専門家グループが作られて私がその議長になりました。1997年に出た第1回目の報告書は世界各国地域での関心を高めました。

この報告書によれば、小型武器問題には2つ側面があります。氾らん状態になっている武器を集めて廃棄する、減らすということが1つと、もう1つは、そういう武器が氾らんすることになる原因を取り除く、ということです。そのための1つの提言として、国連は小型武器の取引問題についての国際会議を開くことを検討すべきだということを提言し、1998年の国連総会で小型武器会議を開く

という決定がされました。

この会議の最大の成果は「行動計画案」が採択されたことです。初日の一般討論で、アメリカのボルトン国務次官はアメリカとして受け入れられない3点をあげました。1つは小型武器の所有の問題、2番目は武器の輸出先の制限、3番目はこの会議のフォローアップの規定でした。フォローアップについては最終的には柔軟な姿勢を示したのですが、他の2点については譲れないとのことでした。それに対して「何も採択できない」という結果に終わることを避けるため、アメリカの提案が受け入れられた形になりました。

第2の成果は、行動計画案の第3章です。小型武器問題というのは、基本的に各國が対処しなければならない問題ですが、国際協力、国際支援の必要性が強調されました。3番目の成果は、第4章



会議に出席したNGOによる報告も行われた



左から堂之脇光朗大使、首藤信彦議員、新井勉氏

にレビュー(見直し)・メカニズムが書きこまれた点、そして4番目は、国際社会のこの問題に対する取り組みの決意がいかに高いかということを示すことができた点でしょう。

最後の成果はNGOとの関係です。最近の国際会議はNGOのデモによって脅かされる事態になっていますが、177のNGOの方々が参加を認められ、多くのセッションを傍聴し、また期間中いろいろなサイドイベントを国連の施設内で行いました。このことは各国代表にとっても勉強になるばかりか、NGO自身の相互理解、連絡体制の確立など今後の協力関係の構築に役立ったと思います。



## 日本メディア、東ティモールを視察

～2001年8月、憲法制定議会選挙を前に～

国連広報センターは8月20日から約一週間、メディア・ミッションを東ティモールに派遣しました。現地では8月30日に憲法制定議会選挙が予定されており、1999年10月に開始した国連の暫定行政から東ティモール人自らの国造りに本格的に移行が行われます。今回のミッションの目的は、日本の報道関係者の方にUNTAET(東ティモール国連暫定行政機構)を中心に視察していただくことでした。

メディア・ミッションに参加したのは、日本において第一線で活躍し

ていらっしゃる7名の報道関係者の方々です。朝日新聞、共同通信、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞、読売新聞からは論説委員、そしてNHKからは解説委員の計7名にご参加いただきました。そして広報センターからは広報官が同行しました。

今次企画は、日本政府の支援によって成っている国連「国際協力開発信託基金」から資金援助を得て実施可能となりました。詳しいメディア・ミッションの報告は、次回Date-line10月号に掲載予定です。

# UN ギャラリー 第3回展示

UNギャラリー第3弾の展示は「国連子ども特別総会」の開催を記念して『20世紀の瞬間写真展』～紛争のない世界を子どもたちへ～です。主催は、子どもの兵士根絶など「子どもの権利条約」を守るためにさまざまな取り組みを行っている（財）日本ユニセフ協会です。

UNギャラリーでの「20世紀の瞬間」写真展は、共同通信社が米国デイリー・ニュース社から入手した戦争写真と、沢田教一、岡村昭彦、田沼武能、新藤健一、桑原史成、石川文洋、吉田ルイ子、一ノ瀬泰造ら26人の日本人カメラマンが撮影した写真約100点を展示します。

子どもたちと紛争との関わりを振り返り、「21世紀を“紛争”の世紀にしてはならない」として「紛争のない平和な世界を21世紀の子どもたちに贈りたい」というメッセージをお伝えします。

「国連子ども特別総会」は9月19日から21日までニューヨークにおいて開催され、世界の子どもたちのためにこれから何をなすべきかを話し合います（詳しい内容は本紙1ページをご覧ください）。

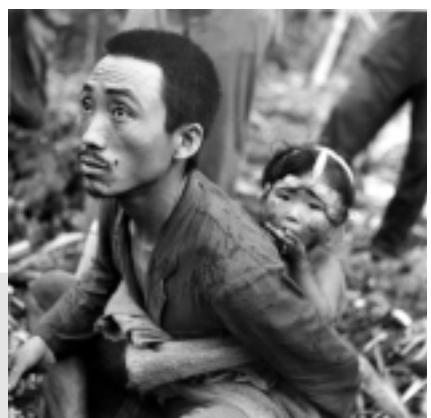
\* \* \*

期間：9月17日（月）～10月4日  
 (木) 土日、祝祭日休館  
 時間：10:00～17:30  
 場所：UNギャラリー（UNハウス  
 1、2階）

## 「国連子ども特別総会」開催記念 「20世紀の瞬間」写真展 ～紛争のない世界を子どもたちへ～

(右)スミスが写したサイパンの日本人父子

サイパンの「米軍のいぶり出し作戦」で洞くつから出てきた日本人父子。長い間、暗やみに隠れていたため瞳孔（どうこう）が開き放して物が見えず、彼らはしばらく口も利けなかつた=1944年7月22日、W・ユージン・スミスが代表撮影（ACME）



(上)キャバが撮影したスペイン内戦

爆撃で破壊されたアラゴン前線、テルエル市内のビルの中でフランコ反乱軍の狙撃を警戒する共和国軍兵士。橋と対岸のビルは大きな破壊を免れた=1938年1月7日、ロバート・キャバ撮影（AP）



(右)雨中の南ベトナム少年兵

サイゴン南西のカイベの無人となった民家の軒下でスコールがやむのを待つ南ベトナム政府軍の少年兵=1972年10月6日、一ノ瀬泰造撮影

主 催： 財団法人 日本ユニセフ協会  
 協 力： 共同通信社  
 特別協賛： 株式会社 ベネッセコーポレーション  
 協 賛： 株式会社 ニコン

# Global Crisis — Global Action

## グローバルな危機、グローバルな行動

以下は国連HIV／エイズ特別総会（6月25日—27日）で採択されたコミットメント宣言の抜粋です。全文は <http://www.kokuren.org/new/pr01-0627.htm> でご覧いただけます。



### ◆ 予防はわれわれの努力の中心に据えなければならない。

2003年までに、もっとも被害が深刻な国々における若者と15歳から24歳までの若い男性と女性の間でのHIV流行率を2005年までに25%削減し、2010年までに全世界でこれを25%削減するという、国際的に合意されたグローバルな予防目標を達成する。

### ◆ ケア、支援および治療は、効果的な対応の根本的要素である。

2003年までに、地域および国際戦略の支援を受け、政府と関連する政府間機関および市民社会を含む国際社会との密接な協力により、健康管理システムを強化する。また入手経路と価格の多様制度を含む価格設定、および、技術的能力と健康管理システムの能力をはじめとした、抗レトロウィルス薬品を含むHIV関連薬物に影響する要因に取り組む国内戦略が策定されるようにする。

### ◆ HIV感染者とエイズ患者の権利尊重を効果的対応の推進力とする。

2003年までに適宜、HIV感染者とエイズ患者およびその他の弱者集団メンバーに対するあらゆる形態の差別を撤廃し、そのあらゆる人権と基本的自由の完全な享受を確保する。特に、そのプライバシーと秘密性を尊重しながら、教育、相続、雇用、健

康管理、社会・保健サービス、予防、支援、治療、情報および法的保護などに対するこれらの人々のアクセスを確保することを目的とした法規およびその他の措置を制定、強化あるいは執行するとともに、エイズに付きまとう汚名と社会的疎外に対処する戦略を策定する。

### ◆ 弱者を優先課題として対策を練る。

2003年までに、あらゆる国々の戦略の中に、低開発、経済不安、貧困、女性のエンパワーメント不足、教育の不足、社会的疎外、非識字、差別、自己防衛のための情報や商品の不足、商業的理由を含む女性、少女および少年のあらゆる種類の性的搾取を含め、個人のHIVに対する脆弱性を特に高めている要因を判別し、これらに対処できる政策とプログラムを発足させる。

### ◆ HIV／エイズによって孤児となり、影響を受けている子どもには特別の援助が必要である。

適切な心理社会的支援を提供すること、ならびに、その他の子どもと平等な就学と、避難所、良好な栄養、保健および社会サービスへのアクセスを確保する。HIV／エイズに感染したり、その影響を受けたりしている孤児および少年少女にとって支援的な環境を整備する政府、家族およびコミュニティーの能力を建設、強化し、

孤児と脆弱な子どもをあらゆる形態の虐待、暴力、搾取、差別、人身売買および相続権の損失から守るために国内政策および戦略を2003年までに策定するとともに、これを2005年までに実施する。

### ◆ HIV／エイズの治療法は発見されていないため、一層の研究開発が重要である。

特に開発途上国において、また、特に被害の大きい地域で多く見られるウィルスの変種に関する国内研究能力を建設する一方で、HIVワクチンの開発に関する投資を増大し、研究を加速する。

### ◆ HIV／エイズの挑戦に対し、新たな追加的で持続的な資源なしに立ち向かうことはできない。

2005年までに、低・中所得国、および、HIV／エイズの予防、ケア、治療、支援およびその被害の軽減の急激な拡大を経験しているか、これを経験する可能性がある国々について、70億米ドルから100億米ドルという年間エイズ対策費の全体的目標値を達成する。HIV／エイズ対策努力について各国政府を援助するために、グローバルなHIV／エイズ・保健基金の設立を支援する。

## 国連災害情報事務所が神戸にオープン

世界各地で毎年700件以上発生する大規模な自然災害の被害状況をインターネットを通じて刻々と伝え、救援活動を迅速に行えるようにしようというOCHA（国連人道問題調整官事務所）の神戸事務所が8月16日に店を開きました。

リリーフウェブ/ReliefWebというこの情報伝達システムはこれまでニューヨークとジュネーブから情報を発信していましたが、アジアには発信拠点がなく、一日24時間の内、アメリカとヨーロッパが夜になる数時間はリアルタイムの発信が出来ない

状態が続いていました。

16日の開所式には国連本部から大島賢三OCHA担当事務次長が出席し、「6年前の阪神淡路大震災の被災地である神戸にリリーフウェブのアジアの拠点が出来ることは、災害の経験を生かし、教訓を世界に広めて行くという観点からもきわめて意義深い」と挨拶しました。

神戸の国連災害情報事務所は、当面3人のスタッフが日本時間の朝8時から夕方6時頃をめどにアジアからの情報発信を行うことになりますが、将来は国連のアジア防災セ



国連人道問題支援調整官オフィス・神戸事務所のオープニングの模様

ンターとして、アジア各国の災害救援専門家の養成や防災資材の備蓄といった幅広い役割を担うようになることが期待されています。

リリーフウェブは  
<http://www.reliefweb.int/>  
 でご覧いただけます。

## 世界ハビタット・デー2001世界大会 in Fukuoka

国連人間居住センター（ハビタット）は「持続可能な人間居住の開発を促進する国連機関」として1978年に設立され、本部はケニアのナイロビにあります。日本にはハビタット福岡事務所が1997年に設立されました。

国連総会は毎年10月の第1月曜日を「世界ハビタット・デー」と定めており、今年は10月1日にあたります。ハビタットは毎年、まちづくりや居住の特定の側面に焦点を合わせたテーマを選んで「ハビタット・デー」の普及促進に努めており、2001年のテーマは「Cities without Slums - スラムのない都市をめざして-」です。

ハビタットは1999年に世界銀行と共に、「Cities Alliance（都市同盟）」を立ち上げ、各国の援助機関や地方自治体による国際ネットワークを構築し、2020年までにスラム居住者1億人の生活環境を改善することを目指しています。また今年6月に開か



昨年のハビタット名誉賞授賞式の模様。右から2人がティバイジュカ・ハビタット事務局長

れた国連特別総会の決議により、インフラの整備、雇用の確保など様々な活動を通じてスラムの改善事業が行われています。こうしたプロジェクトが推進されていることを全世界に知らせるため、今回のテーマが選ばれました。

またハビタットは毎年世界で一つの都市を選んで「世界大会」を行っており、2001年は福岡が開催地として選ばれました。10月1日の記念式典では、人間居住開発に優れた成果を上げた個人、機関、プロジェクトに対し、その功績を称えて贈る「国連ハビタット名誉賞」

### ～記念式典～

日時：10月1日（月）9:30 - 17:00  
 場所：アクロス福岡 4階国際会議場  
 内容：授賞式、基調講演「人間開発における国連の役割」（明石 康氏）、「これからのまちづくり」（ハビタット事務局長）、パネル・ディスカッションほか

### ～関連イベント～

児童・生徒による絵画コンクールと展示会“ぼくたちのまち わたしたちのまち—福岡”ほか

問い合わせ：世界ハビタット・デー2001世界大会実行委員会事務局（Tel: 092-724-7121, <http://www.fukuoka.unchs.org/>）

ほか、各賞の授賞式が行われます。続いて、日本予防外交センター会長で元国連事務次長の明石康氏、ハビタット事務局長・アンナ・ティバイジュカ氏による基調講演が予定されています。

このほか一般市民を対象とした様々な関連イベントを開催し、アジアの都市でのまちづくりの現状や取り組みなどをご紹介します。

## 国連職員による 特別課外授業を実施



国連広報センターは8月24日（金）、4つの国連機関一国連大学（UNU）、国連難民高等弁務官日本・韓国地域事務所（UNHCR）、世界銀行、国際労働事務局東京支局（ILO）とNGOの難民を助ける会（AAR）と共に、小・中学生向けの夏休み自由研究の一環として「国連職員による特別課外授業」を開催しました。

当日は午前と午後の部に分かれ、国連職員が先生役となつてそれぞれの活動を説明しました。UNHCRは難民キャンプの子どもたちの生活を紹介。難民の一日分の食糧を入れた袋を参加者に手にとってもらって自分の生活と比較したり、難民の子どもたちの毎日の仕事である水汲みを理解してもらうため、5リットルのプラスチックの容器に実際に水を入れて重さを体験してもらったりしました。

世界銀行は、貧困にあえいでいる開発途上国の人たちへの融資や援助、世界銀行の成り立ちと現在の活動をビデオで紹介しました。

ILOは、危険で過酷な条件の下で働くことのできない世界の児童労働の実態を、またAARはカンボジアやコソボで実際に地雷撤去に携わった職員から、地雷除去作業の説明や地雷で障害を持った人たちの心のケアを紹介しました。

UNUは「なぜ名称に大学と言う名前がついているのに一般の学生がいないのか」という質問に対する答えに始まり、今後発生するであろう問題にどのように取り組み、地球規模で解決していくかという大学の使命に関して説明しました。また国連広報センターは国連活動の紹介を行いました。

最後に参加者全員で国連大学の国際会議場とUNギャラリーで開催されている「なくそう！小型武器・対人地雷」展を見学して、課外授業をしめくくりました。

### UNHCRの新しい親善大使が決定

アメリカ人女優アンジェリーナ・ジョリーさん（26）が8月27日付けで国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の新しい親善大使に任命されました。

同日ジュネーブ本部ではルドルフス・ルベルス国連難民高等弁務官による任命式が行われ、ジョリーさんは親善大使への正式な任命を光栄に思うと述べ、「私はUNHCRの職員と、難民の方々に深い敬意を抱いています」と語りました。

ジョリーさんは、難民に対する人道活動についてもっと知りたいとUNHCRに連絡を取ってきました。そして3月以来、シエラレオネ、タンザニア、カンボジアにある難民キャンプを訪問し、UNHCRの現場職員と共に厳しい生活条件や職場環境を経験しました。



アンジェリーナ・ジョリーさんとルドルフス・ルベルス国連難民高等弁務官、ジュネーブ本部で【写真提供・UNHCR】

ジョリーさんは親善大使として、難民が直面する苦難をより広く一般に伝えるだけでなく、困難を乗り越えながら生活を再建する際、難民となった人々が見せる忍耐と勇気を知らせる役目を担います。

なお、アフリカ難民キャンプ訪問の日誌は  
<http://www.usaforunhcr.org/> でみることができます。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp/> / E-mail: [unictok@blue.ocn.ne.jp](mailto:unictok@blue.ocn.ne.jp)